# 第4次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度　令和元年度

| 施策コード | 900 | 施策 | その他 |
|---|---|---|---|

| 管理事業 | 市税等賦課徴収事業 | 2　枚のうち　1　枚目 |
|---|---|---|

| 事業名 | 所管室課 | 事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入） | 実施区分 |
|---|---|---|---|
| ①　市税審議会運営事業 | 税制課 | 市税の賦課徴収についての調査審議及び地方税法改正等に伴う市税条例改正案等に係る市長の諮問に応じ、審議及び答申をする市税審議会の運営事業 | 市が独自に実施している事務 |

| 決算額（事業費） | 評価の視点 | 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 | 今後の方向性 |
|---|---|---|---|
| 令和　元　年度<br>（千円）<br>60 | □ 市民ニーズ、社会的役割<br>□ 有効性<br>□ 効率性<br>□ 公平性<br>□ 持続可能性<br>※課題があるものは■ | | 継続 |

| 事業名 | 所管室課 | 事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入） | 実施区分 |
|---|---|---|---|
| ②　税務システム事業 | 税制課 | 税務システム等の保守・運用に関する事務 | 市が独自に実施している事務 |

| 決算額（事業費） | 評価の視点 | 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 | 今後の方向性 |
|---|---|---|---|
| 令和　元　年度<br>（千円）<br>152,088 | ■ 市民ニーズ、社会的役割<br>■ 有効性<br>■ 効率性<br>□ 公平性<br>□ 持続可能性<br>※課題があるものは■ | 平成29年1月から稼働している税務新システムについて、課税業務等の実務をより正確で効果的に実施できるよう、継続的に安定稼働させる必要がある。<br>また、令和2年度より、課税所得証明書をコンビニエンスストア等で取得できるようにしたが、更なる市民の利便性向上のため、納税証明書の追加を検討する。 | 拡充 |

| 事業名 | 所管室課 | 事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入） | 実施区分 |
|---|---|---|---|
| ③　諸税課税事業 | 税制課 | 軽自動車税、市たばこ税、入湯税及び事業所税の課税事務 | 事業全体が法定事務 |

| 決算額（事業費） | 評価の視点 | 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 | 今後の方向性 |
|---|---|---|---|
| 令和　元　年度<br>（千円）<br>12,902 | ■ 市民ニーズ、社会的役割<br>□ 有効性<br>■ 効率性<br>□ 公平性<br>□ 持続可能性<br>※課題があるものは■ | 地方税関連手続きの電子化が全国的に進められていることから（主に軽自動車税）、本市においても、市民の利便性向上及び事務の効率化の観点から、適切に対応していく。 | 継続 |

| 事業名 | 所管室課 | 事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入） | 実施区分 |
|---|---|---|---|
| ④ 課税納税証明等発行事業 | 税制課 | 市税等の課税・納税証明等の発行に関する事務 | 事業の一部が法定事務 |

| 決算額（事業費） | 評価の視点 | 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 | 今後の方向性 |
|---|---|---|---|
| 令和　元　年度<br>（千円）<br>1,673 | □ 市民ニーズ、社会的役割<br>□ 有効性<br>■ 効率性<br>□ 公平性<br>□ 持続可能性<br>※課題があるものは■ | 業務プロセスの改善のため、複雑な事例も含めてマニュアル整備を引き続き行い、安定的な税証明の発行に努める必要がある。<br>特にコンビニ交付に関する問い合わせに対応するためのマニュアル整備を進めていく必要がある。 | 継続 |

| 事業名 | 所管室課 | 事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入） | 実施区分 |
|---|---|---|---|
| ⑤　固定資産税課税事業 | 資産税課 | 固定資産税・都市計画税の課税事務（土地・家屋・償却資産について、固定資産課税台帳への登録を行い、課税する。） | 事業全体が法定事務 |

| 決算額（事業費） | 評価の視点 | 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 | 今後の方向性 |
|---|---|---|---|
| 令和　元　年度<br>（千円）<br>83,859 | □ 市民ニーズ、社会的役割<br>□ 有効性<br>□ 効率性<br>□ 公平性<br>□ 持続可能性<br>※課題があるものは■ | | 継続 |

| 事業名 | 所管室課 | 事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入） | 実施区分 |
|---|---|---|---|
| ⑥　評価証明等発行事業 | 資産税課 | 固定資産税課税台帳に記載された事項について、証明書を発行する。 | 事業全体が法定事務 |

| 決算額（事業費） | 評価の視点 | 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 | 今後の方向性 |
|---|---|---|---|
| 令和　元　年度<br>（千円）<br>55 | □ 市民ニーズ、社会的役割<br>□ 有効性<br>□ 効率性<br>□ 公平性<br>□ 持続可能性<br>※課題があるものは■ | | 継続 |

**上記以外の予算事業**　※　一般事務事業、還付・償還事業、繰出事業、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などはこちらに記入。

| 事業名 | 所管室課 |
|---|---|
| 一般事務事業 | 税制課 |
| 一般事務事業 | 資産税課 |
| 一般事務事業 | 市民税課 |
| 一般事務事業 | 納税課 |

| 事業名 | 所管室課 |
|---|---|
| 市税等還付事業 | 納税課 |
| | |
| | |
| | |

# 第4次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度　令和元年度

| 施策コード | 900 | 施策 | その他 |
|---|---|---|---|

| 管理事業 | 市税等賦課徴収事業 | 2　枚のうち　2　枚目 |
|---|---|---|

| 事業名 | 所管室課 | 事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入） | 実施区分 |
|---|---|---|---|
| ⑦　税務システム事業 | 市民税課 | 税務システムの保守及び改修事務 | 事業全体が法定事務 |

| 決算額（事業費） | 評価の視点 | 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 | 今後の方向性 |
|---|---|---|---|
| 令和　元　年度<br>（千円）<br>13,699 | □ 市民ニーズ、社会的役割<br>□ 有効性<br>■ 効率性<br>□ 公平性<br>□ 持続可能性<br>※課題があるものは■ | 法改正が多く、その度にシステム改修の必要がある。<br>国税連携などで課税資料の電子化が進んでおり、電子データを直接取り込めるようになり、業務の効率化に一定の効果があった。しかし、紙媒体で提出される賦課資料も未だ多く残っており、資料整理等に多くの会計年度任用職員を必要としている状況があるため電子化へ向けた取組を更に進める必要がある。 | 継続 |

| 事業名 | 所管室課 | 事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入） | 実施区分 |
|---|---|---|---|
| ⑧　市民税課税事業 | 市民税課 | 個人の市民税・府民税及び法人の市民税の課税事務 | 事業全体が法定事務 |

| 決算額（事業費） | 評価の視点 | 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 | 今後の方向性 |
|---|---|---|---|
| 令和　元　年度<br>（千円）<br>19,312 | □ 市民ニーズ、社会的役割<br>□ 有効性<br>□ 効率性<br>■ 公平性<br>□ 持続可能性<br>※課題があるものは■ | 地方税法及び市税条例を根拠として実施される法定業務である。また地方自治体の歳入の確保手段でもあり、非常に重要な事業である。<br>法改正が多く複雑化しているため、それに対応する職員に知識や能力が求められる。 | 継続 |

| 事業名 | 所管室課 | 事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入） | 実施区分 |
|---|---|---|---|
| ⑨　市税等収入整理事業 | 納税課 | 市税等収入金の収入消込、督促状の発布、過誤納金の還付及び充当、滞納繰越等に関する事業 | 事業全体が法定事務 |

| 決算額（事業費） | 評価の視点 | 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 | 今後の方向性 |
|---|---|---|---|
| 令和　元　年度<br>（千円）<br>47,408 | ■ 市民ニーズ、社会的役割<br>□ 有効性<br>□ 効率性<br>□ 公平性<br>□ 持続可能性<br>※課題があるものは■ | 納税者の利便性向上のため、平成24年度からコンビニ収納、平成29年度からクレジットカード収納を導入し、また、令和元年10月からは地方税共通納税システムを利用した電子納税も可能となったが、更なる利便性向上を図るため、キャッシュレス決済の研究を進めていく必要がある。 | 継続 |

| 事業名 | 所管室課 | 事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入） | 実施区分 |
|---|---|---|---|
| ⑩　市税等滞納整理事業 | 納税課 | 市税等の徴収金の滞納防止及び徴収等（納税相談、財産調査、納税猶予、滞納処分、公売処分等）に関する事業 | 事業全体が法定事務 |

| 決算額（事業費） | 評価の視点 | 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 | 今後の方向性 |
|---|---|---|---|
| 令和　元　年度<br>（千円）<br>4,780 | □ 市民ニーズ、社会的役割<br>□ 有効性<br>□ 効率性<br>■ 公平性<br>□ 持続可能性<br>※課題があるものは■ | 文書催告や電話催告をこまめに行っており、納付が困難な納税者にはきめ細かに納付相談に応じている。納付に至らない納税者に対しては、財産調査を行い滞納処分の実施の有無について判断していく必要がある。徴収職員1人あたりの受持ち件数が多く、効率的・効果的な滞納整理のためには職員のスキルアップはもとより、徹底した進捗管理や職員体制の充実が求められる。 | 継続 |

| 事業名 | 所管室課 | 事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入） | 実施区分 |
|---|---|---|---|
| ⑪　市税等口座振替事業 | 納税課 | 口座振替・自動払込の方法により市税等の円滑な納付を促進する事業 | 事業の一部が法定事務 |

| 決算額（事業費） | 評価の視点 | 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 | 今後の方向性 |
|---|---|---|---|
| 令和　元　年度<br>（千円）<br>2,314 | □ 市民ニーズ、社会的役割<br>■ 有効性<br>□ 効率性<br>□ 公平性<br>□ 持続可能性<br>※課題があるものは■ | 口座振替・自動払込は、一度手続きをすることで、納期限が到来すれば自動的に口座から引き落とされるという大変便利で確実な納付方法であることから、利用率を更に向上させるための方策を検討していく必要がある。 | 継続 |

| 事業名 | 所管室課 | 事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入） | 実施区分 |
|---|---|---|---|
| ⑫ | | | |

| 決算額（事業費） | 評価の視点 | 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 | 今後の方向性 |
|---|---|---|---|
| 令和　元　年度<br>（千円） | □ 市民ニーズ、社会的役割<br>□ 有効性<br>□ 効率性<br>□ 公平性<br>□ 持続可能性<br>※課題があるものは■ | | |

**上記以外の予算事業**　※　一般事務事業、還付・償還事業、繰出事業、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などはこちらに記入。

| 事業名 | 所管室課 |
|---|---|
| | |
| | |
| | |
| | |

| 事業名 | 所管室課 |
|---|---|
| | |
| | |
| | |
| | |